

Contents

特集：10年後の世界経済	1p
<今週の”The Wall Street Journal”誌から>	
”Japan Awaits a Democratic China” 「日本は民主的な中国を待望する」	5p
< From the Editor > 「東京財団の研究プロジェクト」	6p

特集：10年後の世界経済

本稿は、今年1月24日開催の東京財団・虎ノ門DOJOにおいて、「10年後の世界と日本」というテーマを与えられて筆者が行った講演から、同財団の『日本人のちから』¹編集部がその一部を要約・編集したものです。

この日の講演では、「今から10年前の1996年が、10年後を読むヒントになる」「15年にわたる長期低迷の後には、正常への回帰の時代が続く」などといった話もしたのですが、それよりは以下の部分が印象に残ったようです。最近、総じて強気な見通しに聞き手の共感が集まるようで、これも景気回復を反映してのことかもしれません。いずれにせよ、ここで示したような考え方に、今後さらに肉付けをしていきたいと考えているところです。

異例の快進撃を続ける世界経済

「二一世紀に入ってから、碌でもないことばかりが起きる」と多くの方が思われていることでしょう。

確かに、印象に残る出来事を挙げていきますと、二〇〇一年に九・一一同時多発テロ、〇三年にイラク戦争、〇四年に石油高、〇五年にインド洋大津波とハリケーンといったことで、それだけを見ればたしかに碌なことはありません。

ところが、二一世紀に入ってからの世界経済は異例の快進撃を続けています。二〇〇〇年の世界のGDPは約三兆ドルでしたが、〇四年には約四兆ドルになりました。

¹ ネット上で読むこともできます。<http://www.tkfd.or.jp/publication/reserch/chikara.shtml>

世界貿易も急伸しています。一九九〇年代には五兆ドル近くだった世界貿易が、二〇〇四年には一挙に九兆ドルになりました。約二倍の伸びです。

九〇年代はアメリカが世界経済の牽引役で、世界成長のうちの半分くらいを占めていました²。それが二一世紀に入ると、いままで途上国といわれていたところが急激な成長を始めました。

BRICsという言葉が最近使われるようになりましたが、ブラジル、ロシア、インド、中国といった人口が多くて国土も広く、そして資源の豊かな国が急成長するようになりしました。

なぜそうなったのか。これはあくまでも私の仮説ですが、マネーの流れが変わったからではないか。

九〇年代には、世界のマネーがアメリカ国内、それも主にハイテク分野に投資されていました。ところが、二〇〇〇年にはハイテクバブルの崩壊があり、それ以後は途上国にどんどんお金が流れ込むようになりました。

いってみれば、ニューエコノミーの時代からオールドエコノミーの時代になり、中国やブラジル、インドといった国が猛烈な成長を遂げるようになったのです。

これらの国は人口も多いですから、資源をたくさん使います。先進国の豊富なマネーと途上国の豊富な労働力が結びついて、資源が不足するようになってきました。これが石油高の背景ですが、いまはそれに対して何ら対策が打たれていません。石油高という目覚まし時計が鳴っているのに、それを皆が無視しあって眠っている状況だと思います。

いまから一〇年後の二〇一六年までを考えてみても、おそらく資源価格の高騰はなかなか止まらなないと考えておくべきでしょう。

これからの「勝ち組」「負け組」

これから一〇年は資源価格が高く、それに伴って環境破壊も続くと考えたときに、どういう国が有利でどこが不利か。勝ち組、負け組を考えてみましょう。

まず勝ち組の条件として、小さな国は有利だということがあります。大きな国は運送コストなどで資源を無駄にしてしまうからです。エネルギーの消費効率も高いので、大きな国より小さな国のほうがよいのは明らかです。

二番目は、輸出する商品があるかどうかです。企業の世界ではコアコンピタンスといいますが、「この商品はこの会社でなければできない」、「このサービスはうちにしかできません」、という強い部分のことです。このコアコンピタンスを持っている会社や国は強い。

では、小さくて輸出する商品があれば勝ち組かということ、必ずしもそうではありません。ニュージーランドがよい例になるでしょう。

² スティーブン・ローチの計算によれば、1995年から2002年にかけて世界経済の伸びのうち、実に96%を米国経済が占めたという。2005年ではそれが28%となっている。

ニュージーランドの国土面積は日本の四分の三ほどですが資源大国です。農産物が低価格でできる。ところが、とても遠くにある島国です。人口は四〇〇万人ですから、例えば自動車を現地生産する規模ではありません。すべて外国から船で運ばなければならない。それでは非常に不効率です。これが経済成長のボトルネックになります。

勝ち組を続けるというのなかなか難しいといえます。これから一〇年先には、いろいろな意味でグローバルなリスク、その中には通貨危機もあるでしょうし、鳥インフルエンザの蔓延とか、あるいは環境破壊といったことも考えていかなければいけません。特に、内陸国は極めて不安定な要素があると思います。

経済発展の持続性で優るインド

いま経済で最も注目を浴びているのは、中国とインドでしょう。しかしその政治体制は、中国が共産主義、インドが民主主義といったように非常に異なります。経済発展もまた対照的です。

中国の主要産業は製造業ですが、インドはサービス業プラスIT産業です。最近ジェネリック医薬品、つまり特許切れの薬を安く製造する生産基地として、インドを重視する動きもあるようです。

インドの経済成長パターンは国内市場重視型です。中国を含めて輸出主導型であった東アジアとは、ひと味違う発展プロセスをたどるかもしれません。

中国は食糧輸入国ですが、インドは自給できるそうです。理由は、人口の半分が菜食主義者だから。肉を食べなければ食糧は少なくて済むのです。

そのように考えると、中国よりもインドのほうが経済発展の持続性が高いので、これからの一〇年は中国よりもインドの方が世界経済にとって重要になる可能性があると思います。

中国とインドの比較（この表のみ、本稿のために加筆）

中国モデル		インド・モデル
成長が早い、持続性に問題あり	特色	成長は遅いが、持続的な発展が可能
一党独裁体制。 「先富論」で成長に向けて一直線。 都市と農村の格差という問題が残る。 政治体制の維持には困難も。	政治	民主主義体制。 大都市間に役割分担があり、地域格差が少ない。 1991年以後の経済改革後も政情は安定。
製造業が中心。 海外直接投資を武器に輸出主導型で成長。 資源の大量消費、デフレの輸出といった弊害あり。自然環境に対する負荷も大きい。	経済成長	サービス業やIT産業が中心。 国内重視で成長。モノよりもサービス。 他国への影響は小さい。 自然環境に対する負荷が小さい。
一人っ子政策により、間もなく高齢化社会へ。	人口	人口構成にゆがみが小さく、じきに世界第1位の人口大国へ。
将来的には食糧の大輸入国に。	食糧	緑の革命に成功し、食糧は自給が可能。

生活水準向上に伴って贅沢な食生活に。 (机以外の四つ足は全部食べてしまう?)		「人口の半分が菜食主義者」なので、食糧需要は大きくは増えない。
電気機械の組み立て産業 付加価値は低く、雇用の吸収も少ない。	IT産業	先進国のアウトソーシングの受け皿 多くの雇用の吸収が可能。
歴史問題があるために反日的。 経済的には深い関係。	日本との 関係	日本への好感度は高い。 経済的な関係は薄い。

断然有利な日本経済

日本はこれからの国際競争で、大変有利な立場にあるのではないかということ強調したいと思います。

専門的な話になって恐縮ですが、日本の貿易動向は、私が所属している商社業界の団体である日本貿易会が調査しています。その最新の調査結果によると、日本の貿易はびっくりするほど強いのです。

貿易額は、一九九〇年代では輸出が約五〇兆円、輸入が約四〇兆円でした。ところが二〇〇六年度の輸出は、日本貿易会の調査見通しによると七〇兆円ぐらいになる。輸入も六〇兆円です。わずか五年の間に二〇兆円ずつ積み上がっていくわけです。

これはもの凄いことです。こんなに凄いことが日経新聞にも載っていないし、ご存じない方のほうが多いのではないのでしょうか。

輸出の七〇兆円の内訳は、機械機器の項目だけでも五五兆円ぐらいです。ですから、日本という国はやはり機械生産にコアコンピタンスがあるらしい。

では、輸出が伸びている機械は何かというと、すぐ思いつくのが輸送用機器、電気機器などですが、それ以上に伸びが予想されるのが一般機械、すなわち建設機械とか工作機械といった分野です。

自動車やエレクトロニクスは競争が厳しいが、これらの地味な分野では、どこの国も日本を追いかけて来ません。これからも伸びが見込めるし、海外生産をする必要もないという有利さがあります。

こういった日本の技術力の強さの根源は何かというと、私は終身雇用制にあるのではないかと思っています。大体、日本の技術者は大学のゼミに入ったあたりで生涯のテーマを決めて、あとはそれを一生定年まで追いかけてくれるわけです。

そうすると、世界中の誰もが諦めていた常温超伝導とか、青色発光ダイオードとか、そんな目立たないところでもの凄い大ヒットを飛ばしてしまう。世界中の技術者がひしめき合うITやバイオでは、日本はあまり強くはない。地味な分野でしっかり稼ぐというところが、いかにも日本らしいと思います。

結論的に申し上げますと、これから一〇年先を考えた場合、日本経済はかなり強い。少なくとも、コアコンピタンスがない大きな国で、なおかつグローバルリスクにさらされている国にしてみれば、日本はヨダレが出るほど恵まれた条件にあるのです。

< 今週の”The Wall Street Journal”誌から >

”Japan Awaits a Democratic China”

「日本は民主的な中国を待望する」

March 13th 2006

* 先日、New York Times紙で酷評を受けた麻生外務大臣が、Wall Street Journalに寄稿して逆襲に転じています。麻生節全開の小気味良い「中国民主化論」をご紹介します。

< 要旨 >

自分は中国を楽観している。香港を合わせれば、中国はわが国最大の貿易相手国であり、今日の景気回復にも寄与している。いずれ両国の相互依存関係は、ますます際立ったものとなるだろう。中国が東アジアの中心に復帰することを歓迎する。そのためには中国は自由な民主主義国に発展すべきであるが、そうなることを私は信じている。

アジアにおいて民主主義は広がっている。そう遠からぬ昔、日本の首相が近隣の民主主義国を訪れるには、南へ一晩かけてキャンベラまで飛ぶ必要があった。今では西へわずか2時間で、世界でもっとも活気あふれる民主主義国の首都、ソウルに飛ぶことができる。

中国の場合も、そうした発展が間近に迫っていると私は楽観している。日本や韓国やインドネシアの市民は、長い経済発展が安定した中間層を生み、それが政治的な意思表示につながることをよく知っている。中国が完全な民主国家になることは、もはや蓋然性ではなく、時間の問題である。日本はそれが成功することに賭けると、中国の友人たちに保証しよう。

想像してみよう。今後20年で中国の日本への影響力は巨大なものとなる。中国の老若男女は、日本の観光業にとって最大のお得意先となる。東京のタクシー運転手は、英語よりも中国語を話すようになる。中国は日本経済にとって、最大の投資家のひとつとなる。日本の経営者は投資資金を得るために、ニューヨークよりもまず上海に飛ぶようになるだろう。

アジアの歴史を考えれば、これらは驚くべきことではない。中国は台頭しているのではなく、歴史的地位を取り戻しているに過ぎない。ただし、もはや帝国の居場所はないと、中国には気付いてもらいたい。今日の世界は、グローバルな相互依存と国際的調和が原則だ。

中国の歴史は極端から極端に振れる。1842年にアヘン戦争に敗れて西欧列強の軍門に下った。1949年には毛沢東が本土を支配し、大躍進や文化大革命を行った。ごく近年まで、中国人は理想と現実の間で、自分たちが誰で何を望んでいるか、考える余裕がなかったのである。

重要なのは、中国はわれらが日本の失敗から学ぶことができるということだ。先の世紀において、日本は極端なナショナリズムを2度体験した。東京五輪直前の1964年、日本の若者がライシャワー駐日米国大使を刺している。当時、日本人の感情は米国のパワーと影響力に高ぶったのである。北京の指導者たちは、こうした経験から勃興するナショナリズムを管理する術を学ぶことができよう。日本が60～70年代に被った環境破壊の問題も、学習に足る分野であろう。もちろん、われわれの成功からも大いに触発されて欲しいところだが。

軍事面では、日本はアジアにおける安定装置である。日米は世界で最長の安全保障関係にある。透明であり、かつ民主主義国同士である。日米は単独であっても、十分にかつ目に足る。それが共同で動けば、いささかも誤解の余地はない。中国や他のアジアの諸国は、日米が提供する安定装置という公共財を当てにできる。だからこそ私は、中国が防衛支出を完全に公開することを求めたい。それは過去10年で3倍増なのに、不透明なままである。

最後に日本の戦後の記録を振り返ってみたい。自信を持って申し上げるが、わずかな例外を除き、日本は近隣諸国とオープンかつ対等に付き合ってきた。技術用語を使えば、日本の近隣国への態度は「P2P」であった。

私はこうした思いを広く、特に中国の市民たちに訴えたい。そのために複数年の学生交流計画を作っているところだ。それは中国の未来に対する私の見方のように楽観的なものだ。

私はまた日本の若者に対しても、中国を温かく見守るよう望みたい。中国の成長は誰の利益をも冒さない。新しい計画は数千人の日中の高校生を交換し、若き大使たちが互いに普通の家に住み、相互理解の種を植えることを可能にする。これが成功すれば、20年後には中国について生の情報をもつ日本人は、中国人を親しい友人と見るだろう。そして多くの中国人も、日本に対して同様に感じるだろう。

< From the Editor > 東京財団の研究プロジェクト

2004年度から、筆者は東京財団における「若手安全保障研究者による研究プロジェクト」の座長を務めております。このたび、その最初の報告書がまとまりましたので、全文を掲載したURLをご紹介します。

「日本の総合的安全保障のあり方に関する研究」

<http://www.tkfd.or.jp/publication/research/2005-21.pdf>

序論：実りある安全保障政策論議のために

第1章：研究目的とアプローチの方法

第2章：日本のすがた - 基礎的要件 -

第3章：日本のねらい - 国益と国家目標 -

第4章：日本のちから - わが国が有する戦略ツール -

第5章：世界のゆくえ - 戦略環境評価 -

第6章：日本のみち - 国家安全保障戦略 -

大層な表題の上に、147ページという大作となっております。とはいえ、筆者自身が書いたのは序論だけで、本文のほとんどは菅原出さん（東京財団リサーチフェロー）を中心とした若手メンバーによる労作です。

書生論議と呼ばれそうな部分もありますが、「日本の国家安全保障戦略」を正面から取り上げたためずらしい論考になっていると思います。少しでも多くの人目に付くことを願ってやみません。

編集者敬白

* 来週は筆者海外出張により休刊します。次号は3月31日にお届けいたします。

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com